

I C T街づくりサミット（地方版）@葛城 議事要旨

1. 日時

平成27年2月6日（金） 16:30～18:00

2. 場所

奈良県葛城市 當麻文化会館

3. 出席者

(1) I C T街づくり推進会議構成員

岡座長、徳田構成員

(2) 奈良県葛城市における実証プロジェクト関係者

山下葛城市長、坂本香芝市福祉健康部次長

(3) (株)三菱総合研究所における実証プロジェクト関係者

熊谷徳島県副知事、齋藤豊島区政策経営部部長、中村(株)三菱総合研究所情報通信政策研究本部長

(4) 総務省

西銘総務副大臣、鈴木情報通信国際戦略局長

4. 議事

(1) 奈良県葛城市「新時代葛城クリエイション推進事業」について

(2) (株)三菱総合研究所「放送・I D融合サービスプラットフォームの構築及び実証」について

(3) パネルディスカッション

5. 議事概要

(1) 葛城市における実証プロジェクトの取組内容について、山下葛城市長から説明が行われた。

(2) (株)三菱総合研究所における実証プロジェクトの取組内容につい

て、中村本部長から説明が行われた。

(3) パネルディスカッション

主な発言は以下のとおり。

【徳田構成員】

- 構成員として多くの町の事例を視察させていただいたが、どこへ行っても首長の熱意が伝わってくる。
- ICTの利活用は「わかりやすさ」が1つの鍵になっている。わかりやすい形で情報が伝わることで、災害時の避難がスムーズにできたり、避難完了者の数が瞬時に把握できたりする。
- 成功事例を横展開していくことが非常に大事だと思う。

【鈴木局長】

- ICT利活用の成功事例を横展開については、みんなで情報を共有することで同じ苦勞をしなくて済み、時間を短縮でき、なおかつ安いコストで課題解決ができることが最大の効果だと思う。

【山下市長】

- 葛城市の事例は成功事例というよりも先行事例だと思う。7つの団体で自治体クラウドを導入でき、また、それによって経費を削減でき、住民サービスのために使うことができたのはよかった。ただし、ほとんどの自治体では名簿の名寄せができていないので、これをどうにかしないと導入効果は少ないのではないかと。
- お金をかけずに継続していく仕組みづくりが大きな課題。葛城市では、それを介護バウチャー制度で解決できないかと模索している。

【熊谷副知事】

- 例えば防災といっても地域によって課題や背景が異なるため、そ

それぞれの自治体の必要性に応じた横展開がなされるべき。

- 今回のシステムは、平時にはテレビを通じて高齢者の安否確認をする見守りの要素も併せ持っている。高齢者が多い地域ではこういった機能も役に立つと思う。
- 災害時にテレビに「●●さん、避難してください」と名前が出ることでより強く訴えたり、タッチパネルで操作できるようにしたりするなど、さらなる内容の充実が期待される。
- マイナンバーカードを活用し、病歴などの個人情報の収集ができるようになると、さらに一気に機能強化されるのではないか。
- さらなる普及展開にあたっては、四国放送以外の放送局にも参加していただく必要がある。
- システムができて、それが宝の持ち腐れにならないよう、現地におけるしっかりとした取組が必要。

【徳田構成員】

- 平時に使われているサービスでなければ緊急時には使われない。
- 自立的な推進が難しい。たくさんの方に合意をいただいてデータに付加価値をつけ、新しいビジネスモデルを組み合わせることなどができれば自立的な形ができるのではないか。

【鈴木局長】

- クラウドシステムの運営体制をつくると、開発した自治体は利用料収入が得られるというメリットがあるし、これから導入しようとする自治体はシステムを開発する必要がなくなり、利用料だけで使用可能となるので、さらなる横展開に寄与することができると思う。

【山下市長】

- 葛城市のコンテンツは、今は健康管理と買い物がメインだが、他にも医療や防災等、様々なコンテンツが使用できるよう、複数

の自治体等でこのシステムを共有することが大事。

【熊谷副知事】

- 自治体毎にそれぞれの特徴があり、課題も異なるため、それらを解消するためのこのようなシステムを単独の自治体で開発するのは非常に難しい。ぜひともトータルの開発については総務省にサポートしていただきたい。

(以下、会場からの質疑応答)

【質問 1】

- ICT街づくりについて、今後のスケジュールや、実際の商用利用に向けての前提条件や制約があれば教えてほしい。

【中村本部長】

- 今後の普及に向けては、テレビにパソコン級のセキュリティを施し、マイナンバーカードを安全に使えるようにすることが1つのポイントになる。
- 徳島県での実証実験結果をもとに、1年先のマイナンバーカード配布時にその運用が見通せるところまで持っていこうというスケジュール感で進めている。
- 現在、ご家庭のテレビがネットにつながっている比率はそれほど高くない。防災での利用をきっかけに皆様にご理解いただき、テレビをネットにつなげていけば、民間利用も含めて展開が可能になる。

【熊谷副知事】

- 徳島県はケーブルテレビの普及率が90%近いので、テレビのネット接続というハード面はある程度整っていると言える。
- 今後の課題である、四国放送以外のテレビ局に参加してもらうこと、また、ICカードをマイナンバーカードに移行するための具

体的な検証を行うことで、スケジュールが見えてくるのではないかと思う。

【質問2】

- W i F i の普及を検討されてはどうか。
- 葛城市は大阪や奈良にも近いので、インバウンド観光誘致に外国人向けのアプリケーションを活用してはどうか。
- I C T を医療健康サービスに利用して、市民の方々の健康状態をデジタル化して共有してはどうか。

【岡座長】

- ご提案の点については、3点ともどこかで既にやっているものであると思う。このI C T 街づくりサミットの地域開催が、各地における取組を横展開するきっかけになればよいと思う。

【質問3】

- ますます高齢化が進んでいることを鑑み、I C T 街づくりにおいて、ぜひ医療分野の取組を一層盛り込んでいただきたい。

【岡座長】

- 既に、医療を中心としたI C T 街づくりを進めている地域がある。愛知県の足助地区では、大病院、クリニック及び救急車が1枚のI C カードでつながり、対応している。群馬県前橋市では病院間で情報連携する形を進めつつある。

【山下市長】

- 筑波大学の久野先生はS m a r t W e l l n e s s C i t y という健康を中心としたまちづくり構想を提唱されていて、全国で60市町村が加盟している。I C T 街づくりやS m a r t W e l l n e s s C i t y の枠を超えて情報共有してい

くような仕組みを国でも考えてほしい。

【岡座長】

- I C T街づくりの推進には、首長の強いリーダーシップと、住民の理解・参画が必要不可欠。
- I C T街づくりの成功モデルをより多くの自治体に横展開していきたい。

以 上